

4年間、眠ってしまった山梨市 今、山梨市に必要な施策

1. 4年間止まった跡地有効活用への **新しい風**

2. 女性と子育て教育環境への **新しい風**

3. 医療福祉への **新しい風**

4. 地域産業への **新しい風**

5. インフラ整備への **新しい風**

6. 市民生活への **新しい風**

7. 行政への **新しい風**

8. コロナ後の山梨市への **新しい風**

あなたのやってほしいを
根津和博に伝えよう！

次の方法または直接事務所に
ぜひお気軽にあなたの
お声をお聞かせください。



電話



FAX



メール



アンケートフォーム



発行 ▶ 根津和博と山梨市を「大好きなまち」にする会

〒405-0032 山梨県山梨市正徳寺508-1

TEL 0553-88-9515 FAX 0553-88-9586

Mail daisukiyamanashi@gmail.com HP <https://nezukazuhiro.com/>



地域に **根** づいたみんなが「大好きな」まちづくり



山梨市を変える
100の政策

月刊 **根津レポート**

Monthly Title vol.5
2021年9月上旬発行

根津和博 4つのゼロ

0歳から100歳までの安心を4つのゼロで実現!!



出産費ゼロ



出産の安心



給食費ゼロ



子育ての安心



PCR検査費ゼロ



働く安心



タクシー代ゼロ



移動の安心

市民が主役 挑戦する山梨市へ

「みんなでやるじゃん」根津和博から皆さんへ

こんにちは、根津和博です。
「みんなでやるじゃん」
私の原点にある思い、そして決意です！

私は昭和52(1977)年、牧丘町城古寺出身の父と倉科にルーツを持つ母のもとに命を授かりました。

母は幼少期から、脳にハンディキャップを抱え、父は私が小学校3年の時に他界し、祖父母の支えにより大きく育てていただきました。振り返りますと、おばあちゃんの愛情が私を政治の世界を志すきっかけになったのだと感じております。

その後、塩山高校の同級生として知り合えた妻と結婚し、3人の子宝に恵まれて充実した日々を過ごしておりました。

2009年、私にとって特別な出会いが続きました。それは、資本主義社会に生き、今だけ、金だけ、自分だけで生きてきたそれまでの私とは違い、世のため、人達のために日々、奮闘努力する人との出会いでした。そのような方々との出会いが続いたことで感銘を受け、私は居ても立っても居られなくなり、まちづくり活動を開始しました。

クラフト市場、婚活、フットパス、里山再生、環境啓発、育男(イクメン)、森林セラピー、スポーツボランティアなど、様々な活動を通してまちづくりに没頭しました。

2013年にはともに活動していた仲間の支援により、山梨市議会議員に挑戦し初当選。以後3期続けて、地域や仲間の支えにより、議員活動に邁進しておりました。

しかし、令和の時代を迎え、いよいよこれからという時、新型コロナウイルスにより、私たちの社会は大きく変化させられました。新しい生活様式とデジタル化の波、この変革の時代の行政の舵取りには、これまでにない政策や手法が求められます。

山梨市を覆う、市民のみなさまが何となく感じている停滞感や閉塞感から脱するため、まさに今、柔軟で新しい市政が求められているのではないのでしょうか。

新しい時代、私は責任世代として、次世代に向け、すべてをかけて挑戦することを決定しました。

旧山梨市・牧丘町・三富村の三市町村合併から17年を迎えようとしている今、山梨市の良さを最大限に生かしつつ、果敢に前に進めていく「市民が主役・挑戦する山梨市」を実現するため、私とともに、さあ一緒に、山梨市を前に進めましょう。

誰もが誇りを持てる山梨市へ
根津和博

根津和博 4つのゼロ



1. 出産費用ゼロ

山梨県の出産費用は入院料や分娩料など、平均して50万円ほどかかります。出産育児一時金として、子ども一人につき約40万円くらいの支給がありますが、出産一時金の額を超えた費用は自己負担となります。

そこで私は、この差額を市で負担することとして、出産しやすい町にします。このことにより、市の人口増加を図ってまいります。



2. 小中学校の給食費ゼロ

現在の給食費は、年間で子ども1人当たり小学生が52,000円、中学生が62,000円です。子どもの人数が増えるほど家計負担が重くなっていくのが現状です。

そこで私は、小中学校の給食の完全無償化を実現したいと考えています。給食費の無償化で、家庭や学校の負担を軽減させるとともに、子育て世帯の山梨市への移住を促すきっかけにしていきたいです。



3. PCR検査費用ゼロ

デルタ株の影響で山梨市でもコロナ感染者が増加しています。この爆発的な感染者増加対策を市としても行う必要があると感じています。

そこで私は、PCR検査を2回まで無償化して、広く市民の方に検査を受けていただき、コロナの早期発見、早期治療を進めてまいります。



4. 免許返納者のタクシー代ゼロ

山梨市では住民登録している満65歳以上の方で、免許を自主返納した方に、市民バス乗車券を1回だけ交付していますが、バスがない地区もあり、十分な効果があるかどうか甚だ疑問であります。

そこで私は、高齢者も気軽に買い物に行ける町にしたいと考えています。高齢者へタクシー代支援で、免許返納してもアクティブに活動できるまちを作ります。

いまの山梨市ってどうなの？

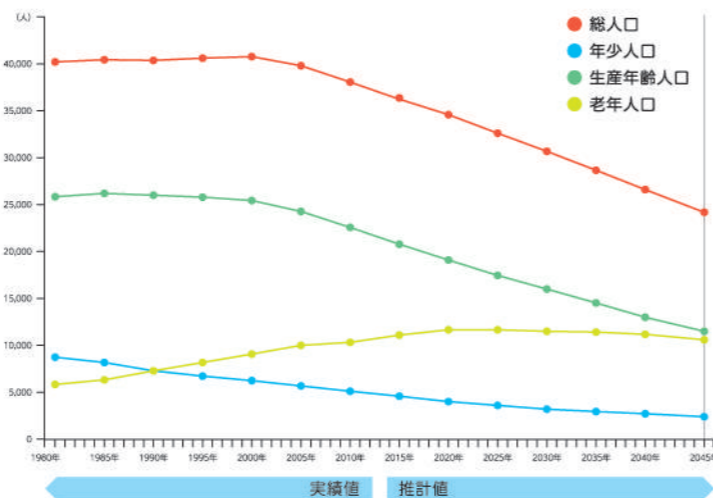
山梨市って、この先どうなっていくのかな。いまは住みやすいと思っていても、このまちは持続可能で、子どもも孫も住み続けていけるのだろうか。

山梨市の人口

山梨市は2000年から人口減少社会になっています。人口構成では、0～4歳やこれからの山梨市を支えていく中心となる20代前半から30代前半が少なくなっており、これまでまちづくりの中心として活躍してきていただいている65歳～70歳の人口が最も多くなっています。

2045年には、人口は2万3千人ほどになり、2020年より1万人近く減少、年代別の人口比で見ると90歳以上の女性が最も多くなると予想されています。

山梨市のいいところはもっと伸ばして、可能性を生かしきれていないもったいないところは新しいやり方で、山梨市をもっとみんなが「大好きなまち」になるようにしていきたい。

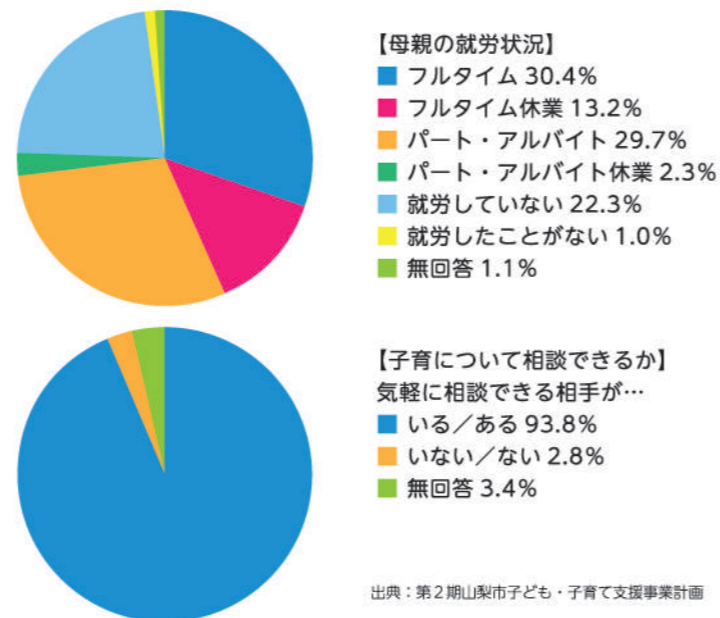


出典：人口構成 / 人口推移 - RESAS 地域経済分析システム

子育て世代の傾向

山梨市でも共働き世帯が多くなっており、働きながら子育てをする世帯が増加傾向にあることから、仕事と子育ての両立が課題です。ライフスタイルにも変化があり、子育てのニーズも多様化してきています。子育てについて気軽に相談できるか、という点については、相談できる人は大部分いるという状況ですが、子育てについて一定数の方は相談できる人がいないという状況であり、安全・安心に子育てができる環境整備が求められています。

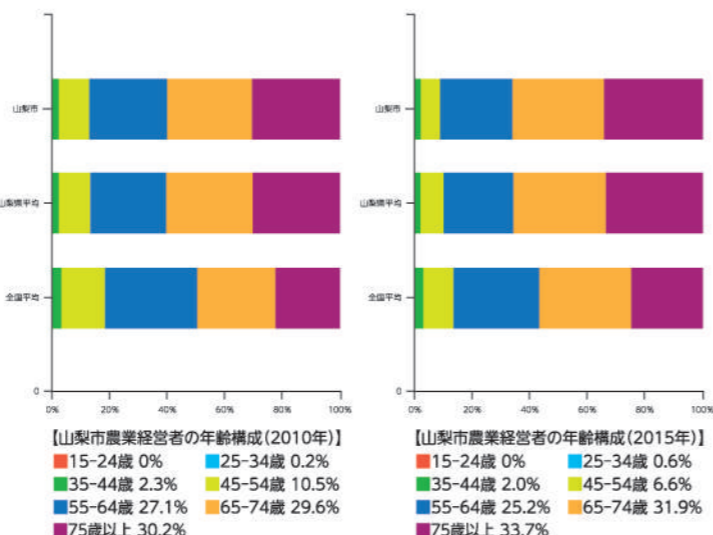
子育てにかかる費用も増加しており、効果的な支援が求められています。特に、ひとり親世帯の増加に伴う各種支援が求められています。



出典：第2期山梨市子ども・子育て支援事業計画

基幹産業・農業

農業の担い手の高齢化が進んでおり、担い手確保が課題となっています。近年、新規就農者は増加傾向にありますが、新規就農者のうち、3年間で4割が離農するなど、就農後の定着が課題となっています。もうかる農業のために、単に農産物を生産するだけでなく、新たな付加価値をつけるような取り組みが必要になっていきます。また、鳥獣害の被害の多さが目立ちます。農業でもICT化が進んでいることから、作業効率の向上や作業の標準化、病害虫駆除等のため、一層の進展が求められています。



出典：RESAS 地域経済分析システム

～みんなの山梨市現状分析～

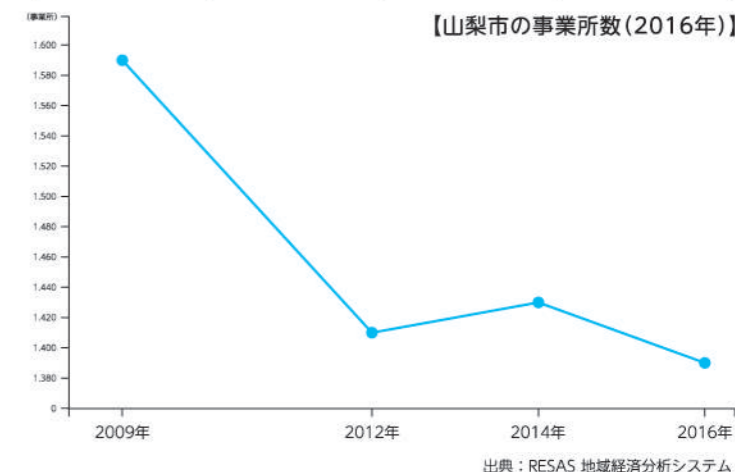
商業、観光、働く場所

山梨市は、周辺市と比較して企業数、事業所数等が少ないことから、雇用人数も少なくなっています。

山梨市も他都市の例にもれず個人商店の衰退が目立ち、山間部を中心に交通手段を持たない高齢者等を中心に買い物弱者が増加しています。

市内の観光客は増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、大幅に減少しています。アフターコロナを見据えて、本市の観光資源を改めて見つめ直し、新たな観光ニーズに対応する必要があります。

2016年事業所数	山梨市	笛吹市	甲州市
	1,393事業所	2,903事業所	1,433事業所



地域医療

意外と知られていませんが、本市は訪問診療の先進地であると評価されています。

本市は、市立牧丘病院を地域医療の中核病院として無理のない訪問診療体制を一層発展させ、在宅医療のモデルケースを構築してきました。

その結果、山梨県としては訪問診療を受ける患者が非常に少ない状況であるにもかかわらず、本市では長年にわたり訪問診療を中心とする医療に取り組んできたことから、在宅医療における知見や実績を持っています。



自然環境

本市は、日照時間が年間約2,100時間で、全国平均の1,934時間を大きく上回っています。

また、市の標高は、299メートルから北奥千丈岳の2,601メートルまで、約2,300メートルもの標高差があります。

近年、地球温暖化の影響から、各地で大規模災害が発生しています。温暖化の進行を少しでも止められるように、環境に負荷のかからない取り組みが必要になってきています。

本市では、長い日照時間や標高差による気候の変化などを有効に活用して、化石燃料に頼らないクリーンエネルギーを効率的に生産し利用できる可能性が大きくあります。



取り組む6つのこと

- 1 小中学校の給食費の完全無償化を実現します！
- 2 障がい者雇用を積極的に推進します！
- 3 農産物を高付加価値化する加工場を設置します！
- 4 エネルギー地産地消に挑戦します！
- 5 旧市役所跡地、牧丘市有林を有効に活用します！
- 6 稼ぐ市役所へ変革します！

女性と子育て教育環境への新しい風



▶小中学校の給食費の完全無償化

現在の給食費は、年間で子ども1人当たり小学生が52,000円、中学生が62,000円です。子どもの人数が増えるほど家計負担が重くなっていくのが現状です。

そこで私は、小中学校の給食の完全無償化を実現したいと考えています。給食費の無償化で、家庭や学校の負担を軽減させるとともに、子育て世帯の山梨市への移住を促すきっかけにしていきたいです。

市民生活への新しい風



▶通学路の安全対策

他県の事例ですが、下校途中の小学生の列にトラックが突っ込み、児童二人が亡くなるという痛ましい事故がありました。市内にも交通量が多く、子どもたちが危険にさらされる場所もあることから、早急に通学路の安全確認を行います。

危険箇所にはガードレールの設置や歩道の拡幅などを行い、工事などが難しい場合は誘導員を配置するなど安全対策を講じます。

▶災害時に備えたICTスキルの向上

(高齢者を対象とした防災スマホ教室の開催)

災害時の地域の情報が手元でリアルタイムに収集できるのがスマートフォンです。スマートフォンが活用できれば、災害時であっても地域の情報をリアルタイムに収集できます。

そこで、私は市民を対象とした「スマホ教室」を実施し、ご高齢の方など情報機器が苦手な方であっても分かりやすく使えるようにします。救える命を1つでも増やすよう、市民のみなさまのICTスキル向上に取り組めます。

医療福祉への新しい風



▶障がい者雇用の積極的な推進

誰もが自身の能力や適正を活かし活躍できる社会を作ることは重要な地域課題の1つです。私は現在、経営者として、農業と福祉の連携した障がいのある方の就労継続支援事業を行っています。改善されつつあり

ますが、障がいのある方の就労には依然として高い壁があります。

そこで私は、市の職業相談室に障がい者を対象とした職業カウンセラーを配置し、企業とのマッチングを推進します。

▶依存症者の回復支援

障がい者の就労支援、ギャンブルをはじめとする依存症者の回復支援、引きこもりなどの生活困窮者の就労準備に取り組む組織を、農業と福祉の連携(ノウフク)を取り入れ、空き公共施設を活用し構築していきます。



地域産業への新しい風



▶遊休農地370ha活用

山梨市には370haを超える遊休農地があり、この農地を蘇らすことは、山梨市の農業政策として極めて重要です。現在、牧丘地区、山梨地区を中心に県の圃場整備事業が進められていますが、農道も合わせて整備するとなると事業終了までに長い年月がかかってしまいます。

この370haを越える遊休農地をできる限り多く蘇らせるために、私は市独自の事業として取り組む必要があると考えています。この整備を農業従事者と市内建設業者、設備業者と連携して推進してまいります。

再整備した圃場で果樹栽培を活発にすることで市内に生み出された雇用は、人口減少に歯止めをかけることにつながります。これは山梨市に企業を誘致したのと同様以上の経済効果が期待できます。

▶農産物を高付加価値化する加工場の設置

農業は、農産物を生産するだけでなく、地域の景観保持や文化の継承など、様々な面で地域社会を守つ

てきました。私は、この地域の先人たちの想いを次代に引き継ぐためにも、農業生産を維持、発展させます。

私は、本市の農業生産を維持、発展させるために、農家の所得をさらに上げ、儲かる農業を展開したいと考えています。農業生産に新たな付加価値を生み出す仕組みとして、市内農業生産者の誰もが加工まで行える農産物の加工場を作ります。

▶観光専門人材を雇用し、広域DMOの立ち上げ

山梨市には豊かな自然環境や観光資源が多くあり、さらなる活用により無限大の可能性にあふれています。アフターコロナ期に多様化する観光ニーズをいち早く捉え、観光解禁時に多くの人々が訪れるまちとなるための準備がいまから必要です。

そのために、効果的な情報発信や魅力的な観光地のプロデュースが必要であり、私は、観光振興の専門家と一体となった本市観光資源の魅力向上を行います。

※DMOとは観光地域づくり法人



写真：琴川ダム (乙女湖)

インフラ整備への新しい風



▶中央自動車道との直結道路整備

山梨県は、高速道路や鉄道などの交通網の整備とともに発展してきました。アクセス環境の向上を図ることで、企業の進出や観光交流人口の増加、新規住民の移住など、「新たな流れ」が生まれ、さらなる地域活

性化が期待できます。

私は、中央自動車道から本市へのアクセス向上を図り、利便性を高めることで、本市に「新たな流れ」を生み出します。

コロナ後の山梨市への新しい風



▶エネルギー地産地消への挑戦

平均気温の上昇をはじめ、台風やゲリラ豪雨など地球温暖化が要因と言われる想定外の災害が毎年のように起こっています。化石燃料に依存しないエネルギー供給の実現が地球規模で求められています。

本市は、全国屈指の晴天率を誇り、また山、川の豊富な自然資源もあることから、私は、太陽光発電や標高差を生かした水力発電などを推進し、本市独自の電力の供給を図りたいと考えています。

太陽光発電は土地開発で設置するのではなく、各家庭の屋根を最大限に活用するなどして、環境に負荷をかけない全国に先駆けたエネルギーの地産地消構造をここ山梨市につくります。

▶暮らしやすさ日本一への挑戦

暮らしやすさは人それぞれ違います。本市には、豊かな自然や安全に暮らせる住環境があります。これらの地域資源を生かしながら、安心な行政サービスを受けられることで、ゆりかごから墓場まで安全・安心に暮らせることができるまちを目指します。

私は、誰もが「山梨市に住んで良かった」、県内外の人達から「山梨市に住んでいるなんて羨ましい」と言われるまちづくりを進めていきます。



写真：フルーツ公園

旧山梨市役所跡地有効活用への新しい風



▶子育て支援センター及び高齢者福祉の拠点施設

2014年から7年間もの間、旧市役所跡地の活用が決まりませんでした。

私は、この土地の活用方法として、全天候型子育て支援センター及び高齢者福祉の拠点施設の複合施設を建設したいと考えています。地域の子どもの遊び

を通じた成長にご高齢の先輩方に関わってもらえるような、世代を超えて利用できる施設を整備します。

合わせて隣接市にあり、施設が老朽化してきている税務署や法務局、ハローワークなどの国、県の出先機関や山梨郵便局などの公共性を有する施設の誘致も交渉していきます。

行政への新しい風



▶50の民間協働事業にチャレンジ

まちづくりは市役所だけ完結する仕事ではありません。市民のみなさまはもとより、山梨市を応援していただける企業やNPOなどは数多く存在します。

そこで、私は、山梨市を応援したい企業や組織、市民のみなさんと職員が協働し、実施できる50の民間協働事業を立ち上げます。今までの市役所にはなかったスピード感とアイデアで地域の課題解決に積極果敢にチャレンジします。

で最も多い58億円に引き上げることにチャレンジします。市役所が稼ぐことで新たな挑戦ができ、子育て、介護の負担軽減や商品の販売を通じた地域経済の活性化にもつながります。稼ぐ市役所実現のため、私は企業経営で培った経験を生かし、市職員と汗をかきながら市役所を変革していきます。

▶稼ぐ市役所への変革

市役所が、地域の課題解決に取り組むためには、原資となるお金が必要です。

私は、山梨市へのふるさと納税を16億円から山梨県

▶市内業者の育成

山梨市の公共事業や物品購入は、市内業者の育成の観点から、市内業者への発注を最優先とします。



写真：彩甲斐公園

女性と子育て教育環境への新しい風



▶女性、若者会議の開催
女性や若者の声を市政に反映させるため、意見交換の場を設けるとともに、政策提言する「(仮称)女性・若者会議」を設置します。

▶子ども議会による主権者教育推進
子どもたちが将来、確実に権利行使できるよう、市政に関わる学びの場として子ども議会を設置し、その提案を市政に取り入れます。

▶女性が働きやすく、男性が子育てしやすい環境づくり
女性が働きやすい労働環境作りを市役所から率先して進めるために、性別に関係なく、市職員の育児休暇取得100%を達成します。

▶ひとり親家庭の支援対策の充実
ひとり親家庭を必要な支援に結びつけられるよう、専門の相談員を設置し、個々の事情に合わせた相談に対応できる体制を作ります。

▶不登校児童生徒への対策
不登校となる理由は様々です。児童生徒の状況に合わせ、不登校でも成長につながる教育が受けられるよう対応します。

▶学校崩壊を止める努力
学校崩壊の責任を学校現場に押し付けません。課題解決コーディネーターを置き、生徒やご家庭、地域、学校と協働し、安心安全な学校環境を維持します。

▶子育て支援の拡充
子どもは地域の宝！「(仮称)女性・若者会議」などからの提言を取り入れ、地域の声に裏付けられた子育て支援を充実させます。

▶生産者とのマッチングによるこども食堂の活動支援
こども食堂とご支援いただける生産者のみなさまを市がつなぎ、活動を継続できる体制を構築します。

▶愛郷心を育む教育の推進
幼児教育から山梨市の歴史、自然、産業などを学び、体験する時間を設けます。また、地域と交流するプログラムを取り入れ、愛郷心を醸成できる教育環境を構築します。

▶多様性を認める教育の推進
通学できない生徒に対し、ホームスクーリングの実施や夜間中学の設置など、誰もが安心して学ぶことのできる教育環境の整備を進めます。また、いつでも学びなおしができる制度の導入を目指します。

▶児童生徒目線の学校統廃合議論の開始
山梨市は少子化により国が推奨するクラス編成ができていません。児童生徒に適切な教育環境についての議論、適正な学校規模への統廃合議論を加速させることで、本市の教育環境を大幅に改善させます。



医療福祉への新しい風



▶医療体制のさらなる充実
市立牧丘病院で培ってきた在宅医療における知見や実績を全市の高齢者の在宅医療と介護でも生かせるよう、地域包括ケア体制を強力に推進します。

▶子ども医療費助成制度拡充
子育て世代の負担軽減のため、中学3年生までを対象の「子ども医療費助成制度」を高校3年生にまで拡充します。

▶在宅介護を支える基盤強化
地域包括ケアシステムを強化するために、介護保険による新たなサービスを充実させます。

▶認知症の方々への尊厳を守る
認知症の方々を社会全体で支えるため、認知症についての理解を深める認知症サポーター養成講座を充実実施します。

市民生活への新しい風



▶自助、共助、公助による実質的な防災対策の確立
実効性のある防災対策を推進するため、自助・共助の促進による地域防災力の向上や公助による防災対策を充実、強化します。

▶市内各区より要望のある道路、水路等の市単独事業推進
市民のみなさまからのご要望をきめ細かくお聞きし、優先順位の高い事業から順番に進めます。

▶家庭菜園果樹園付き住宅の実現
農地取得における面積制約を緩和するなどの手法で家庭菜園果樹園付き住宅の造成ができるよう、関係各所と取り組みを進めます。

▶市民バスのサービス拡充
これまでの利用状況を分析し、循環線の利便性を向上させます。また、より利用者の立場に立ったデマンドバスの導入を目指します。

▶中央線快速電車甲府乗入をJR東日本へ要望
山梨市に暮らしながら東京近郊に通勤・通学できる環境整備により本市の価値向上を目指すため、中央線快速電車の甲府までの乗り入れを要望します。

▶交流できるふれあいサロンの創設
介護予防や健康寿命延伸のため、整体等セルフケア技術を学習しながら、地域全体で交流できるサロンを創設します。

▶民間企業等と連携したIoT技術を活用した健康チェックの社会実証実験
民間企業の新しいIoT技術を活用し、市内で健康チェックの社会実証実験を行い、市民の健康寿命を延伸します。

▶新型コロナウイルス対策強化
市民の生命と健康を守るため、PCR 検査実施医療機関への支援、新型コロナウイルスに関連する各種相談窓口の拡充などを行います。

▶山梨市暮らしメンター制度の創設
移住者もずっと山梨市に住んでいる方も、困ったときに相談ができ、暮らしの不安を解消するためにメンター制度の創設を進めます。

▶地元住民と移住者との交流
移住者が移住前にホームステイできる仕組みや暮らし

の不安を解消できるよう地域住民と交流できる場を創設します。

▶ひきこもりや介護に対応するソーシャルワーカーの配置
地域を担当しながら、日常的にケアするソーシャルワーカーを配置し、継続的な取り組みを実施します。

▶街灯・防犯灯設置の徹底
市内の街灯について、国の補助金制度等を活用し、LED照明に取り換えるよう取り組みます。また、太陽光発電で充電したバッテリーで夜間にLED照明を自動点灯する街灯を通学路、公園、学校などの公共施設、バス停、駐車場、商業施設などへ設置します。そのことで、災害時の非常用電源や広告塔としての活用、USB対応、Wi-Fi機能、防犯カメラへの電力供給など、様々な用途に応じて活用します。

▶手話言語条例の制定
地域社会において、手話や聴覚障がい者への理解・支援を十分に浸透させるため、手話言語条例の制定を提案します。また、手話を言語と認めた積極的な施策を展開します。

▶防災行政無線アプリ導入
防災行政無線放送を補完するため独自のアプリを導入し、多言語対応で緊急時に誰もが置き去りにされない環境を作ります。

▶迷惑空き家対策
移住促進やワーケーションなど、空き家を活用する施策を進めるとともに、市役所内に対応チームを作り、迷惑空き家に対しては所有者の特定や法律に基づく調査、命令を早期に行うなど対策を強化します。

▶鳥獣害対策
鳥獣捕獲活動を計画的に進めるために猟友会への支援を強化していく必要があり、また猟友会も高齢化と会員減少が進んでいる中、猟友会だけに頼らない地域による自営的な捕獲を進めます。

▶限界集落対策
限界集落をこれ以上増やさないため長期的な展望に立ち、集落が必要とする活性化策を実施し、それぞれの地域ごとに住民自らが行うことを最大限支援します。

地域産業への新しい風



▶生産地知名度アップ再挑戦

山梨市は果樹栽培で全国屈指の生産量を誇ります。農産物の価値の向上を含め、さらなる農産物生産地の知名度アップの取り組みを進めます。

▶JAと農産物トップセールスの再開

JAと協力体制を築くことで本市の農産物のブランド力向上を図り、本市の農産物を国内外に発信していきます。

▶スマート農業の推進

スマート農業の推進により、農業従事者の作業負担の軽減や人手不足の解消とともに、品質向上による農業収入の増加を目指します。

▶農産物高付加価値化と販路拡大

弁理士や弁護士、マーケター、IT企業などで「山梨市フルーツ専門団」を結成し、農業に関する悩みや事業展開、販路拡大をサポートできる体制を整えます。

▶若手農業従事者育成

農機具の購入支援や作業・出荷場の共同利用に向けた環境整備など、新規就農の障壁を下げるための就農支援制度を確立します。

▶シルバー世代の農業従事

職業としての農業とともに、趣味や健康維持のため農業に関わることでできる環境の整備を行います。

▶ふるさと納税への個人生産者参加

山梨市の資源と魅力を最大限に活用するため、個人の生産者でも、ふるさと納税の返礼品に出品できるように取り組みます。

▶戦略作物に係る新規就農者のための圃場整備支援

新規就農者の離農の要因ともなる圃場整備に支援制度を導入し、安心して農業生産の取り組める環境整備を進めます。

▶年末年始商戦のシャインマスカット等

販売のための貯蔵庫設置

山梨市で生産された果樹の高付加価値化を図るために、年末年始商戦用の冷蔵施設を廃校等の山梨市所有

の建物を活用して実施します。冷蔵貯蔵技術は、JAおよび貯蔵技術先進地といわれている青森県、山形県等の技術を参考にします。

▶林業の促進と水質保全

市の面積の多くを占める山林資源を活用するため、林業の活性化と水資源の保全をより一層行います。

▶地域産業担い手育成と支援策の充実

農業や地場産業を活性化するため、その担い手の育成支援を行い、市の経済基盤を下支えします。

▶中小企業のブランド化と販路開拓支援

地元産品を製造販売する中小企業の高収益化を実現するために、地域産品のブランド化と販路拡大支援を行います。

▶景気に左右されない成長産業の創出

ICTをはじめとした新技術を活用することで、景気



地域産業への新しい風



に左右されず安定的な収益を生む山梨市ならではの産業を創出していきます。

▶商店街の賑わい創出

空き店舗を活用し、コミュニティカフェやコワーキングスペース等を整備し、商店街の賑わいを取り戻します。

▶山岳観光、秩父多摩甲斐国立公園の整備

新しい山岳観光を推進するため、国立公園に滞在しながら仕事ができるワーケーション環境を整備します。

▶果樹を核とした観光推進

本物の美味しさは、生産地にあります。山梨市に来たからこそ味わえる本物を体験できる観光整備を進めます。

▶山梨市ワイナリーと果樹ブランドのコラボ

山梨市には魅力的なワイナリーが多くあり、原産地

呼称保護制度の導入などによりワイン用ブドウ栽培と結びついた高付加価値化を進めます。

▶アフターコロナを見据えた観光業の方向性

コロナ禍のいまだからこそ観光資源を再整備し、観光解禁時に選ばれるまちになるよう取り組みを進めます。

▶サイクリストが集うコースの設定

豊かな自然や適度な標高差など、サイクリングに適している本市の環境を生かしてヒルクライムの聖地化を目指します。

▶ワイン特区を活かした新たな助成金の創設

ワイン特区によるワイナリー新規参入者に対し、税制優遇や助成制度を実施するとともに、栽培や醸造技術習得に対し、山梨市独自のアグリマスター制度を確立します。

▶農業の担い手確保、農地集積

農業の担い手確保策として、JAと連携した販売促進活動や情報発信を行い、農産物の付加価値を高め、もうかる農業を確立します。また、農業の効率化のため、農業機械が安全に運用できる農地の集積や基盤整備に努めます。

▶中心市街地、駅南活性化

自然を活かした子育て支援センター等の設置など、子育て世代から選ばれるまちを作ります。また都心から90分の利便性を活かし、農業体験、空き家を活用した田舎暮らし体験、スポーツツーリズム体験などの場づくりを推進します。また日本カーボン(株)跡地であることから国の出先機関(脱カーボン)の誘致を目指します。

▶水資源の積極的活用

本市の水資源をブランドとして積極的に活用するとともに、十分な水量を活かした小水力発電にも取り組み、市内の電力供給の充実につなげます。

跡地有効活用への新しい風



▶ 牧丘市有地（ゴルフ場計画地）

市道野背坂線牧丘側に位置する105.4haの市有地には、土地形状を十分に考慮して災害を発生させない建設発生土受け入れ地として造成します。将来的には現在境川で稼働しているごみ処理場「甲府・峡東クリーンセンター」の次世代施設の誘致を検討します。

▶ 日本カーボン株式会社山梨工場跡地

日本カーボン株式会社山梨工場跡地利用については

地権者が決めていくことを前提としつつ、市としても積極的に関わっていきます。

▶ 根津橋東詰跡地

根津橋東詰市有地には JR 中央本線のアンダーパスを建設し、加納岩小学校西通り線及び駅南口ロータリーと接続する道路整備を実施します。

インフラ整備への新しい風



▶ 既存インフラの長寿命化

持続可能な財政運営のため、新しいハコモノを造るのではなく、既存インフラを活用し続けられるよう長寿命化を推進します。

▶ 防災対策と連携したインフラ整備

救助物資を運ぶ緊急輸送道路を確保するなど、ICTを活用してインフラの効率的な維持管理を実現します。

▶ 県道塩平窪平線早期改良

牧丘町の県道塩平窪平線未整備区間は地域の協力が無ければ事業が進まないことから、県と連携を取り、地権者のみなさまの理解を得る努力を市としても行います。

▶ 岩手橋架け替えの早期着手

山梨市と甲州市を結び西関東連絡道路入口に位置する岩手橋は、幅が狭く歩道も確保できない状況で、老朽化も進んでおり早期の架け替えが必要です。山梨市として、国、県、甲州市との連携を図り事業を推進します。

▶ 落合正徳寺線と西関東連絡道路万力ランプの連結

昨年開通した落合正徳寺線は、山梨厚生病院から西関東連絡道路万力ランプへの連結を速やかに進めていきます。また下石森地内での大野バイパスとの接続も検討します。

▶ サイクリングロードの整備

万力公園を起点とする笛吹川サイクリングロードは維持管理が十分でないことから、関係する市町と連携により国に働きかけ、安全対策及び整備を進めます。

▶ 南反保地域の早期整備

南反保地域は、十分な広さの生活道路が整備されてお

らず、緊急時の対応が課題となっており、財源に裏打ちされた住民に求められる整備に早急に取り組みます。

▶ トップセールスで企業誘致、サテライトオフィスの誘致を実現

トップセールスで企業に掛け合い、市内への企業誘致、サテライトオフィス誘致を強力に行います。

▶ 東山梨駅跨線橋設置にともなう駅周辺整備の早期実施

東山梨駅跨線橋整備事業は、その整備方針が地域に伝わっていないと感じます。まちづくりは住民が主役であることから、住民や駅利用者が必要とする整備を早急に進めます。

▶ 日川橋の架け替え工事の早期実施

一宮御坂ICへの道路整備には期待が寄せられていますが、笛吹市との境にある日川橋の架け替え工事計画は進展していない状況です。県や国と連携し、早期実施に向けて取り組みます。

▶ 豪雨災害に備えた水路整備と治水事業の実施

多発している豪雨災害に備え、地域ごとの状況を調査し、全市における高度な水路を整備します。また、危険度の違いによる優先順位を明確にし、予算配分を見直しながら多面的な整備を行います。

▶ 乙女湖周辺の整備

乙女湖を拠点とした乙女鉱山や秩父山系を連携させた開発構想で、新たな魅力づくりを推進します。「ジオパーク構想」の実現に向けて、関係自治体、関係団体との連携・協力を得ながら一歩でも前進させます。

行政への新しい風



▶ 縦割り行政からの脱却

所属する部署に関わらず職員全員で市政課題に取り組めるよう、市役所内の連携の在り方を見直し、縦割り行政から脱却します。まず市職員退職後の受け皿とされている統括監制度を廃止します。課長会議を充実させ、山梨市行政運営の実質の最高機関とします。

▶ 市職員の持つ能力を最大限に活用

年齢や経験に関わらず、仕事で成果を出した職員は適切に評価、配置するなどの人材活用を積極的に行います。特に新規事業獲得に関しては、国の実施するプログラムに対して瞬時に対応できる体制を組立て、山梨市発案による事業が補助事業化できるよう各省庁に働きかけます。

▶ プロフェッショナル市職員を育成

現在の人事異動方法を見直し、各分野のプロフェッショナルを育成し、特に新規事業獲得に関しては、国の実施するプログラムに対して申請できる体制を組立てます。

▶ オープンイノベーションラボ

（民間、職員、市民提案を集約）を立ち上げ 市民や企業からの提案を民間と行政が一体となり取り上げ、市政課題を解決していくオープンイノベーションラボを立ち上げます。

▶ 新規財源確保の実施

市有財産の使用料、ネーミングライツ、環境保全税など新たな財源確保策を検討し、これらを原資に公約を実現していきます。

▶ 中堅職員を中心とした他市町村や民間企業等との人事交流

組織の中核を担う中堅職員の人事交流を活発に行い、多様なバックグラウンドを持つ人材の知恵やノウハウを政策に活かしていきます。

▶ オンライン申請手続等の拡充

みなさまの利便性向上を図るため、市役所に来なくても各種手続を完結できるよう申請手続等のオンライン化を進めます。

▶ 民間からの「副業人材」の活用

デザインや翻訳などのプロ人材を「副業人材」として活用し、市の事業を効率的かつ効果的に運営していきます。

▶ 市職員の副業制度の新設

副業制度を新設し、市職員の専門性や知識・経験を地域の活性化に活かせるようにします。

▶ 施策の達成時期の明確化

施策に達成期限を設け、ホームページ上で常に進捗状況が確認できる透明性の高い行政運営を行います。

▶ 多様性ある山梨市へパートナーシップ制度の導入

多様性を認め合える社会の構築に向け、人々がそれぞれを理解し合える雰囲気を出し、山梨市に醸成させるため、パートナーシップ制度等の新しい施策を導入します。

▶ 消防団の処遇改善とOB団員体制強化

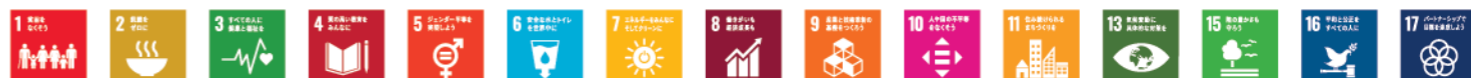
本市の消防団員報酬は全国平均の3分の1程度であり、早急な見直しが必要です。また、消防団OBを「機能別消防団員」として出動可能とするなど非常備消防団体制を強化します。

▶ エビデンスに基づく行財政運営

客観的な事実に基づき、数値目標を設定し、施策の効果検証が出来る行政運営を行うことで予算主義から成果主義になることで、市民からの期待に応えます。



コロナ後の山梨市への新しい風



▶ 全天候対応型山梨市ドーム計画

天候や環境に左右されずに開催するために、全天候型の施設が必要だと考えます。こうした施設を積極活用することで交流人口を増やし、地域活性化につなげ

ます。また、充実した施設の整備により、全国規模のイベント招致も可能となります。新たな挑戦には大胆な投資も必要となります。山梨市の財政規模に鑑みながら、長期的なスパンで進めて参ります。